

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第145期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ダイビル株式会社

【英訳名】 DAIBIRU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 玉井克実

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目6番32号

【電話番号】 06(6441)1933番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 吉村勝浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 03(3506)7441番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京営業開発部長 田村延広

【縦覧に供する場所】 ダイビル株式会社東京営業開発部
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第144期 第2四半期 連結累計期間	第145期 第2四半期 連結累計期間	第144期
会計期間		自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益	(百万円)	18,386	19,328	37,344
経常利益	(百万円)	3,816	4,337	7,985
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,477	2,898	5,276
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	1,462	1,002	3,776
純資産額	(百万円)	142,789	144,472	144,286
総資産額	(百万円)	354,768	344,756	351,810
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	21.24	24.85	45.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.83	41.45	40.58
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,159	6,121	14,516
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,317	2,547	13,758
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,040	5,201	2,661
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,212	4,248	5,545

回次		第144期 第2四半期 連結会計期間	第145期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	9.14	11.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、英国のEU離脱問題など国際情勢の先行きの不透明感が高まったものの、各種経済政策や日本銀行による金融緩和策の下、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

オフィスビル業界におきましては、東京・大阪各ビジネス地区の空室率は全体として引き続き改善傾向で推移し、東京では若干ながら賃料水準も上昇基調で推移するなど、比較的堅調な状況が続きました。

こうした状況の下で、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は19,328百万円と前年同四半期に比べ942百万円（5.1%）の増収、営業利益は5,184百万円と917百万円（21.5%）の増益となりました。

営業外損益では、金融収支が改善した一方、為替差損が増加等いたしました。経常利益は4,337百万円と520百万円（13.6%）の増益となりました。

なお、特別損失として、前年同四半期は固定資産除却損4百万円を計上したのに対して、当第2四半期連結累計期間は固定資産除却損3百万円を計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,898百万円と421百万円（17.0%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

連結売上高の77.0%を占める当セグメントでは、「新ダイビル」の収益寄与等により、売上高は14,879百万円と891百万円（6.4%）の増収となりました。費用面では、「新ダイビル」の固定資産税負担が新たに発生等いたしました。営業利益は5,599百万円と1,160百万円（26.1%）の増益となりました。

ビル管理事業

連結売上高の22.0%を占める当セグメントでは、新規受託物件の受注等により、売上高は4,249百万円と170百万円（4.2%）の増収となりましたが、営業利益は255百万円と91百万円（26.4%）の減益となりました。

その他

連結売上高の1.0%を占める当セグメントでは、テナント入居に伴う工事管理料および工事請負高が減少したこと等により、売上高は199百万円と120百万円（37.7%）の減収となり、営業利益は94百万円と40百万円（29.9%）の減益となりました。

(注) 1 セグメント別の業績の売上高については、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて7,054百万円減少し、344,756百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,137百万円減少し、6,945百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,917百万円減少し、337,811百万円となりました。これは主として、減価償却等による建物及び構築物の減少およびその他の無形固定資産の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて7,240百万円減少し、200,283百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,303百万円減少し、25,737百万円となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーが増加いたしましたものの、1年内償還予定の社債およびその他の流動負債の減少等により、差引で減少したことによるものであります。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,936百万円減少し、174,546百万円となりました。なお、有利子負債の合計額は、前連結会計年度末に比べて4,385百万円減少し、153,057百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定は減少いたしました。利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて185百万円増加し、144,472百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,248百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,296百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は6,121百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は増加いたしました。未払又は未収消費税等の増減額が減少したこと等により、得られた資金は前年同四半期に比べて1,037百万円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は2,547百万円となりました。これは主に、「日比谷ダイビル」のリニューアル工事完工等に伴う有形固定資産の取得による支出であり、使用した資金は前年同四半期に比べて9,770百万円減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は5,201百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済による支出であります。なお、前年同四半期は2,040百万円の収入でした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,851,049	116,851,049	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	116,851,049	116,851,049		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		116,851,049		12,227		13,850

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	59,527	50.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,802	4.97
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,000	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,980	2.55
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	2,953	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,916	1.64
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,392	1.19
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,199	1.03
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,195	1.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,013	0.87
計		80,981	69.30

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,580,200	1,165,802	同上
単元未満株式	普通株式 47,949		同上
発行済株式総数	116,851,049		
総株主の議決権		1,165,802	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイビル株	大阪市北区中之島 三丁目6番32号	222,900		222,900	0.19
計		222,900		222,900	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230	4,914
営業未収入金	960	910
たな卸資産	57	51
繰延税金資産	195	217
その他	645	857
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	8,082	6,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,146	113,714
土地	157,071	157,071
信託土地	31,231	31,231
建設仮勘定	56	138
その他（純額）	505	448
有形固定資産合計	306,011	302,604
無形固定資産		
のれん	2,335	1,938
その他	14,241	12,068
無形固定資産合計	16,577	14,007
投資その他の資産		
投資有価証券	18,870	18,985
繰延税金資産	104	104
その他	2,195	2,141
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	21,139	21,199
固定資産合計	343,728	337,811
資産合計	351,810	344,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	7,770	7,950
1年内償還予定の社債	15,000	-
コマーシャル・ペーパー	-	12,000
未払法人税等	898	1,460
役員賞与引当金	41	-
その他	7,330	4,327
流動負債合計	31,041	25,737
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	64,672	63,107
受入敷金保証金	25,273	25,183
繰延税金負債	7,134	6,861
再評価に係る繰延税金負債	8,024	8,024
役員退職慰労引当金	53	39
退職給付に係る負債	772	783
その他	552	546
固定負債合計	176,483	174,546
負債合計	207,524	200,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,227	12,227
資本剰余金	13,852	13,852
利益剰余金	92,353	94,435
自己株式	146	146
株主資本合計	118,287	120,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,119	9,191
繰延ヘッジ損益	26	43
土地再評価差額金	12,193	12,193
為替換算調整勘定	3,193	1,201
その他の包括利益累計額合計	24,479	22,543
非支配株主持分	1,518	1,559
純資産合計	144,286	144,472
負債純資産合計	351,810	344,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	18,386	19,328
営業原価	12,522	12,380
営業総利益	5,863	6,947
販売費及び一般管理費	1,596	1,763
営業利益	4,266	5,184
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	261	277
その他	47	11
営業外収益合計	331	306
営業外費用		
支払利息	772	699
為替差損	-	447
その他	9	6
営業外費用合計	781	1,153
経常利益	3,816	4,337
特別損失		
固定資産除却損	4	3
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	3,812	4,333
法人税、住民税及び事業税	1,089	1,389
法人税等調整額	173	5
法人税等合計	1,263	1,394
四半期純利益	2,548	2,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,477	2,898

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,548	2,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,333	72
繰延ヘッジ損益	25	16
為替換算調整勘定	271	1,992
その他の包括利益合計	1,086	1,936
四半期包括利益	1,462	1,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,390	962
非支配株主に係る四半期包括利益	71	40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,812	4,333
減価償却費	3,879	3,664
のれん償却額	84	80
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	215	13
受取利息及び受取配当金	284	294
支払利息	772	699
固定資産除却損	4	3
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	760	43
敷金及び保証金の増減額(は増加)	3	15
売上債権の増減額(は増加)	16	47
たな卸資産の増減額(は増加)	1	5
仕入債務の増減額(は減少)	120	347
未払又は未収消費税等の増減額	1,495	931
その他	443	255
小計	9,071	7,413
利息及び配当金の受取額	284	294
利息の支払額	765	707
法人税等の支払額	1,431	878
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,159	6,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,544	2,434
建替関連費用の支払額	185	-
投資有価証券の取得による支出	-	3
定期預金の預入による支出	594	189
定期預金の払戻による収入	98	267
長期貸付金の回収による収入	6	13
その他	97	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,317	2,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	3,000	12,000
長期借入れによる収入	16,500	-
長期借入金の返済による支出	10,641	1,385
社債の償還による支出	-	15,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	816	816
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,040	5,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	331
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,187	1,296
現金及び現金同等物の期首残高	7,399	5,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,212	4,248

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
販売用不動産	12百万円	12百万円
仕掛工事	21百万円	14百万円
商品	4百万円	5百万円
原材料及び貯蔵品	18百万円	19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料手当	623百万円	662百万円
退職給付費用	48百万円	66百万円
役員退職慰労引当金繰入額	40百万円	10百万円
のれん償却額	84百万円	80百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,218百万円	4,914百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,005百万円	665百万円
現金及び現金同等物	4,212百万円	4,248百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	816	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	816	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	816	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	933	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,987	4,078	18,065	320	18,386		18,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	1,080	1,132		1,132	1,132	
計	14,039	5,158	19,198	320	19,518	1,132	18,386
セグメント利益	4,439	347	4,786	134	4,921	655	4,266

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 655百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 658百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,879	4,249	19,128	199	19,328		19,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	1,121	1,173		1,173	1,173	
計	14,931	5,370	20,302	199	20,501	1,173	19,328
セグメント利益	5,599	255	5,855	94	5,949	765	5,184

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 765百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 768百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円24銭	24円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,477	2,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,477	2,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,629	116,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 933百万円
- (2) 1株当たりの金額 8円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

ダイビル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性 禎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイビル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイビル株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。